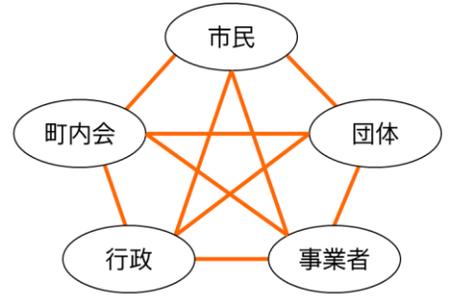


協働のまちづくり アンケート

2024(令和6)年度調査結果報告書

〈全体概要版〉



異なる立場の人が、同じ目的のため、それぞれの特性を生かして、協力して取り組むこと

= 協働

調査の設計・回収結果

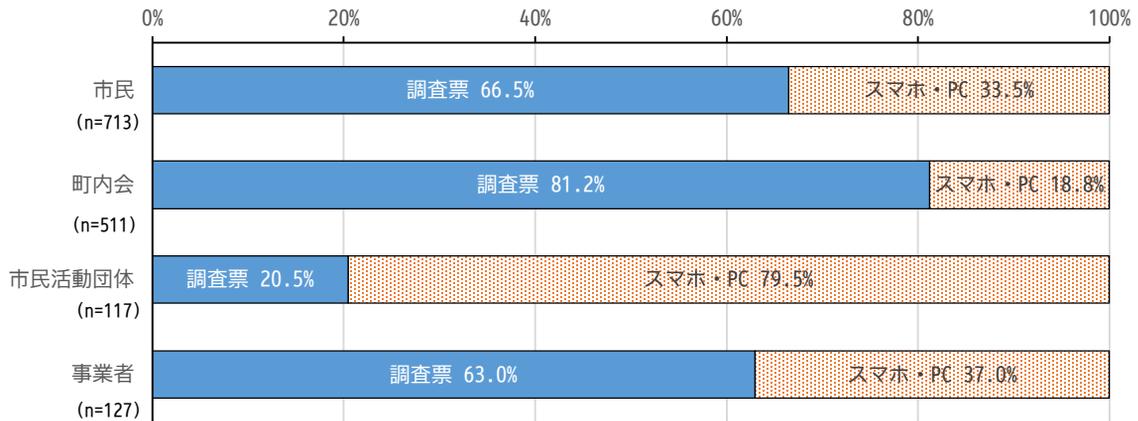
	市民	町内会
調査対象	郡山市内にお住まいの満18歳以上の方	郡山市内にある全ての町内会・自治会
標本数	1,500人(男性750人、女性750人)	659件 (2024(令和6)年7月24日時点)
抽出方法	住民基本台帳(2024(令和6)年7月1日現在)からの年代、地域の人口比を考慮した無作為抽出	
調査方法	郵送による調査票の配布・回収、インターネットでの回答	郵送による調査票の配布・回収、インターネットでの回答
調査期間	2024(令和6)年7月24日～8月23日(31日間)	2024(令和6)年7月24日～8月23日(31日間)
有効回収数	713人	511件
有効回収率	47.5%	77.5%

	市民活動団体	事業者
調査対象	郡山市市民活動サポートセンター登録団体・個人	郡山市内に本店または支店がある事業者
標本数	358件(団体300、個人58) (2024(令和6)年8月1日時点)	300事業者
抽出方法		法人市民税台帳からの無作為抽出
調査方法	郵送による調査票の配布・回収、インターネットでの回答	郵送による調査票の配布・回収、インターネットでの回答
調査期間	2024(令和6)年8月1日～9月30日(61日間)	2024(令和6)年7月24日～8月23日(31日間)
有効回収数	117件	127件
有効回収率	32.7%	42.3%

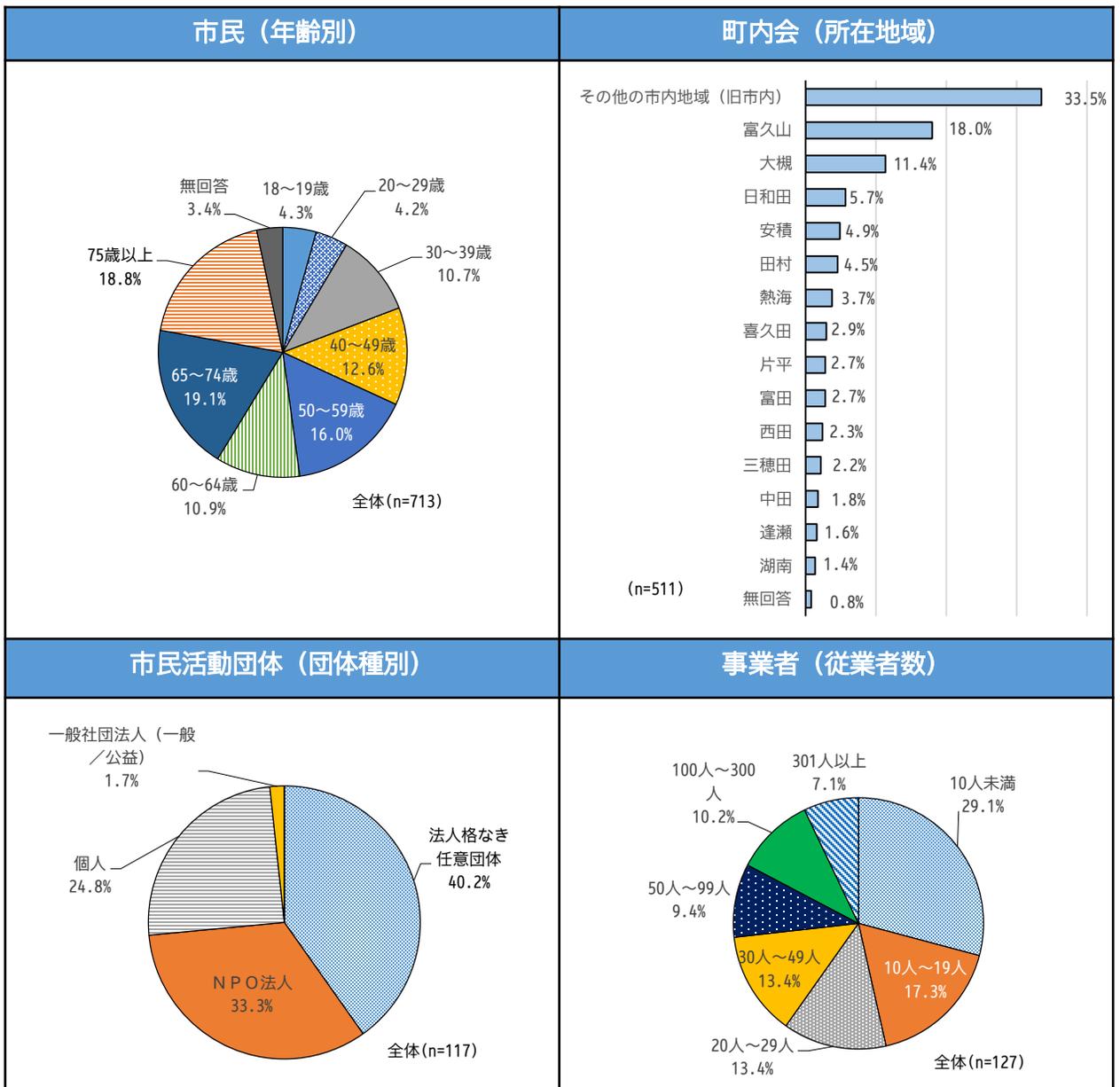
※構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

回収結果

◆ 回答方法別

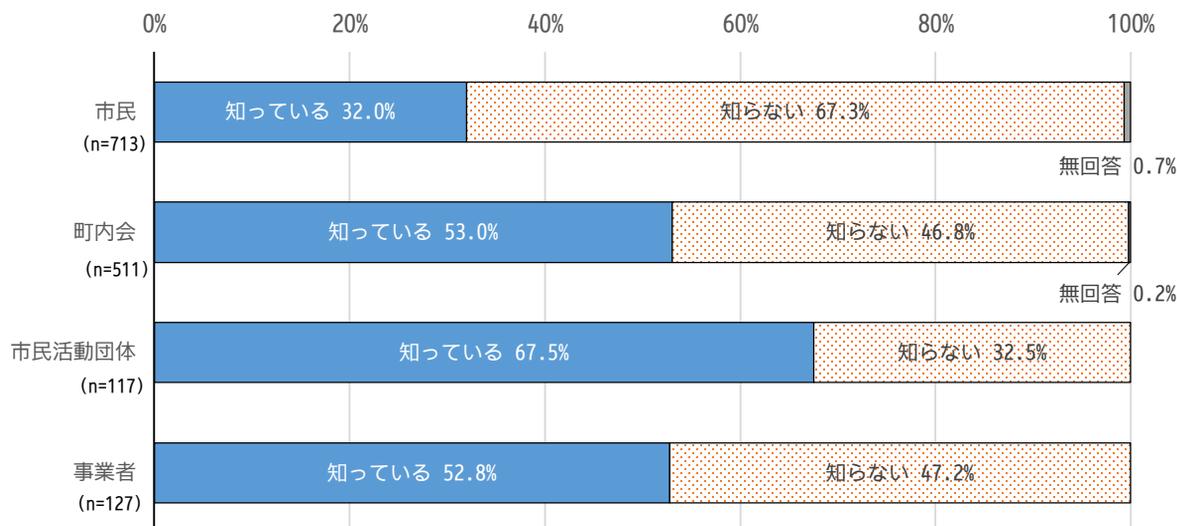


◆ 回答者の主な属性



「郡山市の出生数：1985(昭和60)年4,000人超→2022(令和4)年2,000人割る」
このことをご存知でしたか？

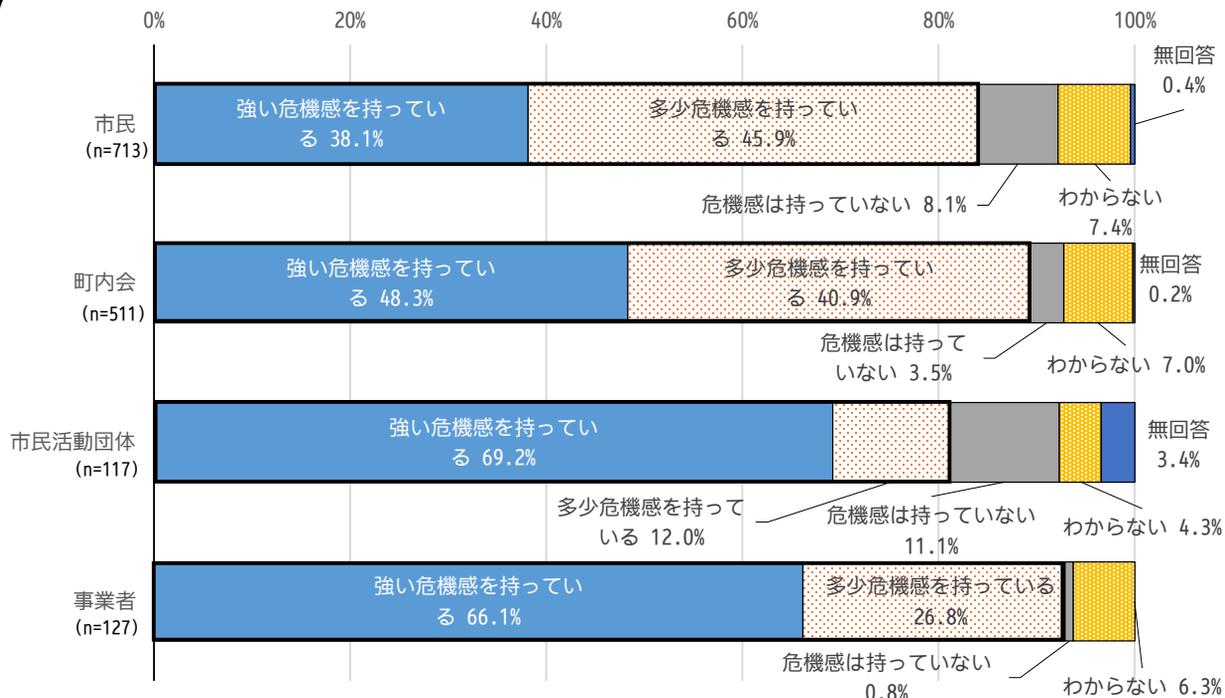
「知っている」と回答しているのが、市民活動団体が7割弱に対し、市民は3割程度です。



推測 具体的な数字までは知らないで「知らない」と回答した可能性があります。

少子高齢化・人口減少をどう受け止めていますか？

すべての団体・個人で、8割以上が危機感を持っています。

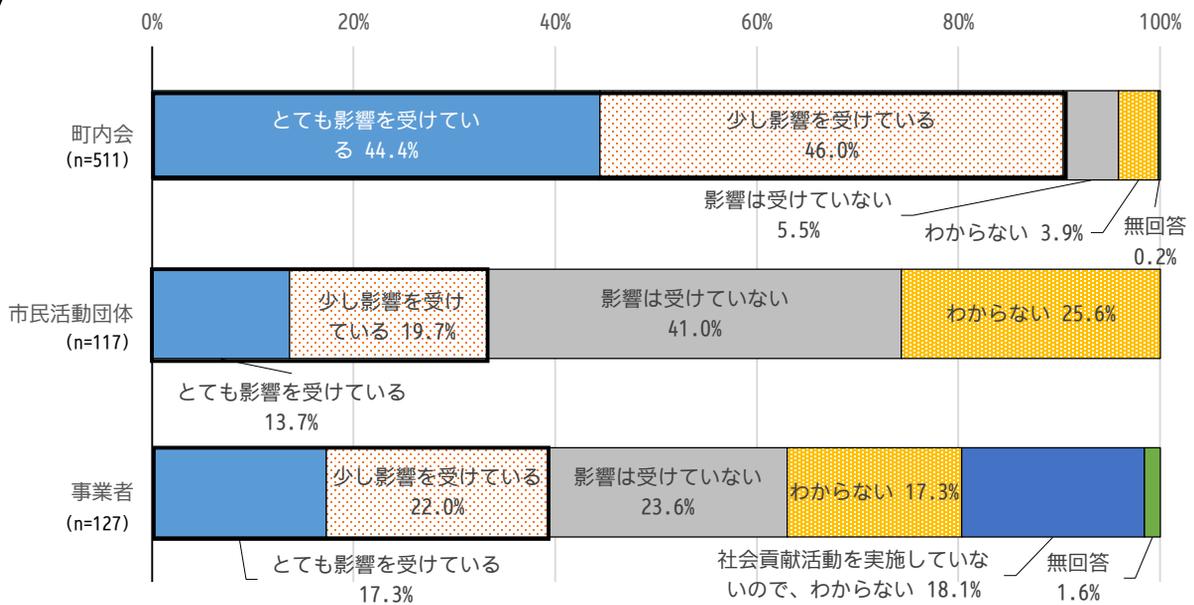


「強い危機感を持っている」、「多少危機感を持っている」を合計して、「危機感を持っている」としています。

推測 このアンケートに回答することで、初めて危機感を持った人もいます。

少子高齢化・人口減少の影響を受けていますか？（市民除く）

「影響を受けている」と回答しているのが、市民活動団体が3割に対し、町内会が9割です。



「とても影響を受けている」、「少し影響を受けている」を合計して、「影響を受けている」としています。

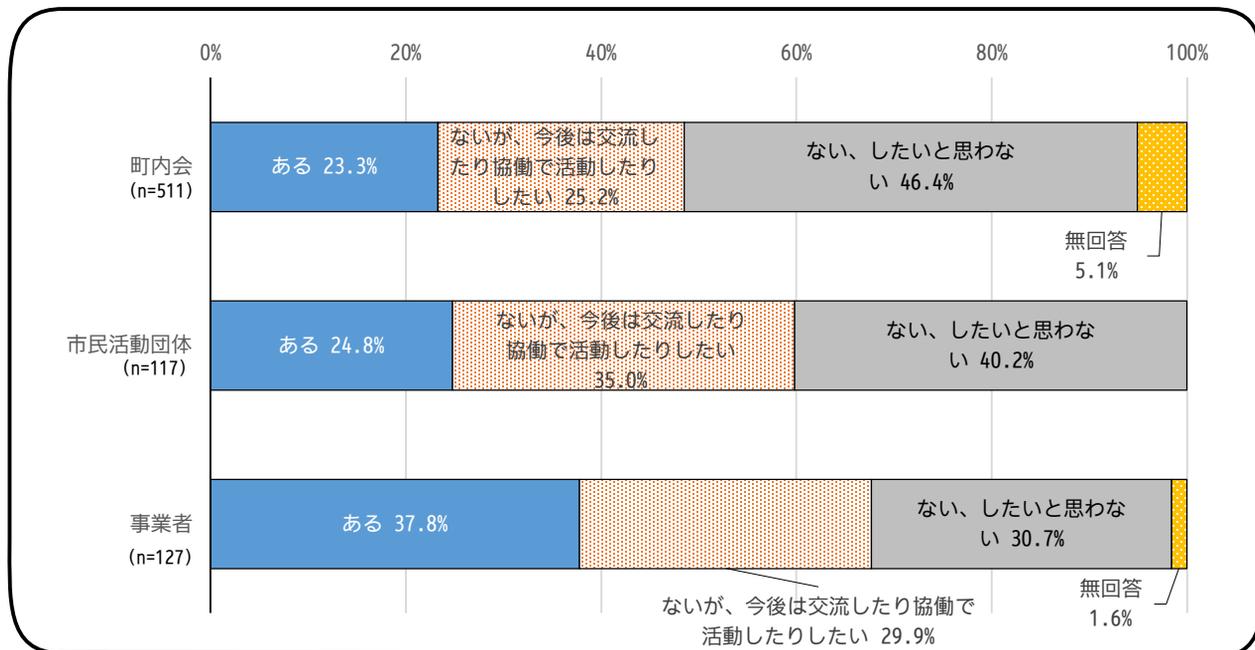
少子高齢化・人口減少の影響を「とても受けている」「少し受けている」と回答した場合具体的にどのような影響を受けていると感じますか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=462)	市民活動団体 (n=39)	事業者 (n=50)
1位	参加者・会員で高齢者が多い (92.0%)	参加者・会員が少ない (46.1%)	若者の参加者が少ない (70.0%)
2位	若者の参加者が少ない (68.8%)	参加者・会員で高齢者が多い (30.7%)	参加者が少ない (32.0%)
3位	住民の関心が低い (55.2%)	若者の参加者が少ない (20.5%)	参加者で高齢者が多い (30.0%)
4位	参加者・会員が少ない (52.8%)	十分な事業ができない (15.3%)	住民の関心が低い (16.0%)
5位	十分な事業ができない (23.2%)	十分な事業費がまかなえない (10.2%)	十分な事業ができない (14.0%)

他の団体や行政（市）と交流したり 協働で活動したりしたことはありますか？（市民除く）

「ある」と回答しているのが、事業者が4割弱に対し、町内会が2割強です。



交流や協働で活動したことが「ある」と回答した場合
交流や協働のきっかけとなった要因は何ですか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=119)	市民活動団体 (n=29)	事業者 (n=48)
1位	行政・サポートセンターからの紹介 (37.0%)	団体や企業が集まるイベントで知り合った (75.9%)	団体や企業が集まるイベントで知り合った (39.6%)
2位	知人や会員に教えてもらった (13.4%)	行政・サポートセンターからの紹介 (65.5%)	知人や社員に教えてもらった (22.9%)
3位	団体や企業が集まるイベントで知り合った (12.6%)	SNSを見て (41.4%)	知人に（から）連絡 (16.7%)
4位	ウェブサイトを見て (11.8%)	新聞、広報誌、チラシを見て (6.9%)	行政・サポートセンターからの紹介 (12.5%)
5位	新聞、広報誌、チラシを見て (10.9%)	知人や会員に教えてもらった (6.9%)	ウェブサイトを見て (12.5%)

交流や協働で活動したことが「ない、したいと思わない」と回答した場合

交流や協働しない（したくない）理由は何ですか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=237)	市民活動団体 (n=47)	事業者 (n=39)
1位	手間が増えそう (55.7%)	自分たちで活動できている (46.8%)	手間が増えそう (28.2%)
2位	協働の効果が分からない (30.8%)	手間が増えそう (34.0%)	きっかけがない (25.6%)
3位	自分たちで活動できている (23.6%)	協働の効果が分からない (31.9%)	協働の効果が分からない (25.6%)
4位	他の団体知らない (22.4%)	他の団体知らない (14.9%)	他の団体知らない (20.5%)
5位	きっかけがない (15.6%)	きっかけがない (6.4%)	自分たちで活動できている (15.4%)

交流や協働で活動したことが「ある」「したことがないが今後したい」と回答した場合

交流や協働した(したい)相手先はどういった団体ですか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=248)	市民活動団体 (n=70)	事業者 (n=86)
1位	町内会などの地縁団体 (46.4%)	市民活動団体 (45.7%)	行政（国・県・市） (53.5%)
2位	市民活動団体 (44.0%)	町内会などの地縁団体 (27.1%)	商工会議所・商工会 (41.9%)
3位	行政（国・県・市） (35.1%)	民間企業 (20.0%)	学校 (33.7%)
4位	社会福祉法人 (30.2%)	行政（国・県・市） (10.0%)	町内会などの地縁団体 (29.1%)
5位	学校 (28.2%)	学校 (7.1%)	市民活動団体 (24.4%)

交流や協働で活動したことが「ある」「したことがないが今後したい」と回答した場合
交流や協働した（今後したい）理由は何ですか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=248)	市民活動団体 (n=70)	事業者 (n=86)
1位	同じ地域で活動する団体 とつながりたい (50.8%)	違う分野の団体と協働し 課題解決したい (54.3%)	同じ地域で活動する団体 とつながりたい (50.0%)
2位	いろいろな団体と情報交 換したい (38.3%)	資金面でメリットがある (44.3%)	いろいろな団体と情報交 換したい (46.5%)
3位	うまくいっている団体か ら学びたい (34.7%)	同じ地域で活動する団体 とつながりたい (32.9%)	同じ分野の団体とつなが りたい (29.1%)
4位	同じ分野の団体とつなが りたい (25.4%)	同じ分野の団体とつなが りたい (25.7%)	うまくいっている団体か ら学びたい (19.8%)
5位	違う分野の団体と協働し 課題解決したい (24.6%)	うまくいっている団体か ら学びたい (20.0%)	違う分野の団体と協働し 課題解決したい (15.1%)

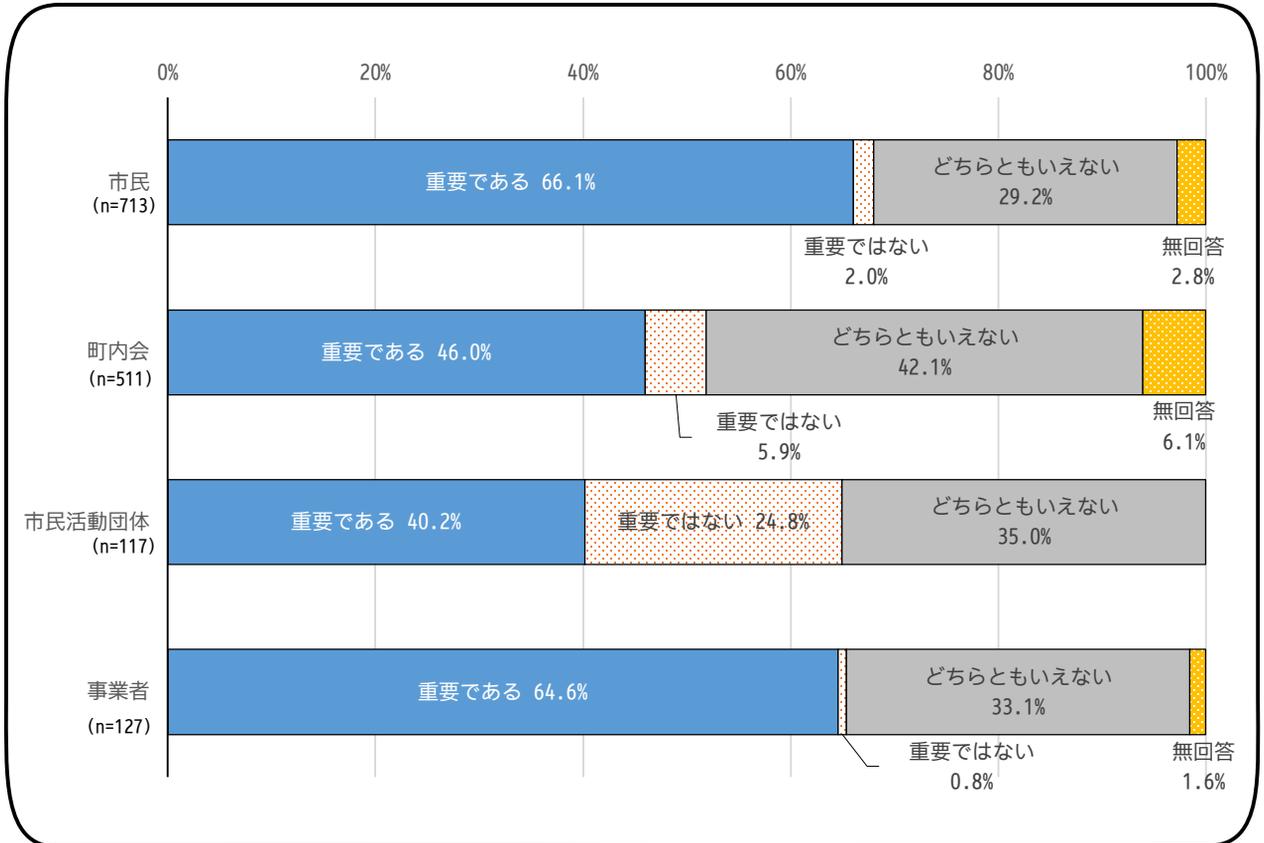
交流や協働で活動したことが「ある」「したことがないが今後したい」と回答した場合
交流や協働するうえで相手に求めるものは何ですか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=248)	市民活動団体 (n=70)	事業者 (n=86)
1位	活動の目的や内容に賛同 できる (67.3%)	活動の目的や内容に賛同 できる (62.9%)	活動の目的や内容に賛同 できる (72.1%)
2位	地域住民と密接な関係を 有している (54.0%)	活動理念が明確 (48.6%)	活動理念が明確 (51.2%)
3位	活動理念が明確 (38.7%)	地域住民と密接な関係を 有している (20.0%)	地域住民と密接な関係を 有している (38.4%)
4位	情報公開している (18.5%)	自団体のPRが期待できる (18.6%)	情報公開している (27.9%)
5位	資金が十分にある (6.5%)	情報公開している (1.4%)	自団体のPRが期待できる (24.4%)

今後のまちづくりにおいて「協働」が重要だと思いますか？

「重要である」と回答しているのが、市民が7割弱に対し、市民活動団体が4割です。



協働のまちづくりの推進のため 行政が取り組むべきことは何ですか？（複数選択可）

各団体・個人のトップ5

	市民 (n=713)	町内会 (n=511)	市民活動団体 (n=117)	事業者 (n=127)
1位	相談機能の充実 (36.7%)	相談機能の充実 (41.3%)	インターネット・SNSで情報発信・共有 (40.2%)	インターネット・SNSで情報発信・共有 (46.5%)
2位	インターネット・SNSで情報発信・共有 (33.7%)	市民活動・協働事例の提供 (37.2%)	サポートセンターの充実 (33.3%)	団体との交流・連携機会の提供 (42.5%)
3位	市民活動・協働事例の提供 (27.8%)	団体との交流・連携機会の提供 (28.8%)	市民活動への参加の働きかけ (31.6%)	市民活動・協働事例の提供 (41.7%)
4位	学校での協働教育 (23.3%)	サポートセンターの充実 (27.8%)	学校での協働教育 (20.5%)	学校での協働教育 (31.5%)
5位	市民活動への参加の働きかけ (22.4%)	協働に役立つセミナー、講座 (25.8%)	ｸﾗﾌﾞなどの民間資金の活用 (18.8%)	協働に役立つセミナー、講座 (29.9%)

■編集

郡山市市民部市民・NPO活動推進課

〒963-8601

郡山市朝日一丁目23番7号

TEL.024(924)3471 FAX.024(931)5186